

Q 団体

1 教室の概要

(1) 開始年

- ・ 2000 年、2020 年、2021 年

(2) 地域

- ・ 三河

(3) 外国人児童、生徒数について

- ・ 51 人～70 人 ※合計

(4) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 南米が最も多い。
- ・ 在日期间は1年以上～3年未満が最も多い。

(5) スタッフ

- ・ 直接的に関わるスタッフ：21 人～30 人 ※合計
- ・ 運営等に関わるスタッフ：11 人～20 人 ※合計

(6) 設立背景等 ー

2 活動資金について【主な財源：委託費】

- ・ 市に必要性を掛け合い、市の委託事業として実施している。
- ・ 全クラスのうち一部の曜日の時間だけ、日本語学習支援基金で実施したことがあったが、助成を受けるための条件に無理があり、現在は助成を受けていない。

3 活動場所について

- ・ 他グループとのつながりにより会場を見つけ、児童館等は無償で借りるようになった。

4 人材について

- ・ 教員 OB が教員 OB を連れてくる状態で特に問題なく確保できている。
- ・ 毎月1回のスタッフ会議でケースカンファレンスを行っている。
- ・ 当団体の事務局が、市や愛知県の研修に参加している。
- ・ 事務仕事、WEBに強いスタッフがいた方がよい。現在は会計事務については外部の会計士にお願いしているが、WEBは若い方がいるとよいと考えている。

5 通学支援について

- ・ 保護者の意識が高く、自らでなんとかかされており、特にない。

6 オンラインについて

- ・ コロナ蔓延時2～3か月間は、オンラインやメールで実施していた。
- ・ その後は対面実施に戻った。オンライン実施は難しいが、年齢が高ければ、一部オンライン実施可能。
- ・ 今後も臨時的にオンラインを使う可能性があるが、基本的には感染対策を実施しながら、対面で実施する予定である。

7 連携について

- ・ 市と毎日電話する関係性でうまく連携している。
- ・ そのおかげで、外部に資金を調達する労力や時間を子どもへの教育に費やすことができている。
- ・ 学校・行政機関ともに、常に情報共有の機会がある。自らがその機会を求めて動いている。
- ・ 団体代表は日本語教育が専門であるため、何人かの子どもに対して、学校において児童生徒の日本語の能力を把握し、その後の指導方針を検討する、DLAを実施している。その結果を各学年担任と事例検討を実施し、戦略を練っている。
- ・ 最近では、大学が実施した当団体保護者向けのインタビューとアンケート調査があったので、その結果を共有した。

8 今後の展望について

- ・ 外国人の子どもに関する問題がすぐなくなるとは思わないので、若い人をしっかり雇用したい。若い人で興味があるもいるので雇用したいが、お金がないので雇えない。
- ・ 社会福祉法人にしようとしたが、この教室の取組はメインの業務にはなりえないため難しいが、保育園か何かを始めるなどの検討が必要であると考えている。

R 団体

1 教室の概要

(1) 開始年

- ・ 2014 年

(2) 地域

- ・ 三河

(3) 外国人児童、生徒数について

- ・ 71 人～99 人

(4) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 南米、東南アジア、中国が多い。
- ・ 在日期間は 6 か月未満が最も多い。

(5) スタッフ

- ・ 直接的に関わるスタッフ：6 人～10 人
- ・ 運営等に関わるスタッフ：5 人以下

(6) 設立背景等 ー

2 活動資金について【主な財源：委託費】

- ・ 市の事業の受託している。
- ・ 新しい取組をするときは、単発で全国社会福祉協議会の助成金に申請するなどにより資金を得ている。

3 活動場所について

- ・ 市の保有している建物を使用している。
- ・ 以前は、一般の賃貸の事務所を借りていたが、賃料が非常に負担であり委託料に占める割合が多かった。
- ・ そのような状況の中、市の協力を得て、3 年ほど前に今の活動している市民活動センターの建物を借りてもよいとのことで、引っ越しした。
- ・ なお、現在の建物は、数年以内に取り壊し決定している。新しい生涯学習センターが作られる見込みで当団体もそこに入れる予定である。
- ・ 今県営住宅から一軒家を買う人たちも増えているため、そこに対応する拠点もあるといい。拠点を増やしたい。

4 人材について

- ・ 子どもや保護者に対応する仕事であり、スタッフに求める条件が高いが、それに見

合う対価を支払うだけの資金確保が難しい。

- ・ 言語面等のスキルと給料のバランスが難しい。大手の企業のほうが条件がよく、日本語教師として生計を立てるために条件が良い方が選ばれてしまう。

5 通学支援について

- ・ 小学校の低学年までは親同伴で来ていただくようにしている。
- ・ 通学支援はしていないが、保護者から要望はある。帰りの時間が真っ暗になっているので、教室に通わせることを渋る親もいる。

6 オンラインについて

- ・ コロナ禍で急に全面的にオンラインがはじまった。
- ・ 小さい子どもに対してはオンライン実施に限界があり、保護者の全面的な協力が必要である。状況や年代、ニーズに応じて使い分けていきたい。
- ・ 市内の交通機関が発達しておらず、教室に通うにはとても遠い方もいるので、今後もオンラインを実施せざるを得ないと考えている。

7 連携について

- ・ 行政機関・学校ともに情報共有の機会はあるが、行政・学校ともに異動があるため、継続的にうまく連絡をとっていくことが難しい。
- ・ 家庭が生活に困っていることが障壁となって、子どもが日本語学習の場に来るハードルが高くなっている。そのため、まずはフードバンクの仕組みを活用して、学びの場に出てくることを促し、家庭とつながり、家庭のニーズを聞いていきたい。
- ・ フードバンク、子どもに関する行政との連携をもっと強化し、スムーズに連絡調整ができるようになればよい。

8 今後の展望について

- ・ 児童・生徒の移動が激しいので、いつも拠点としてあって、いつも参加できるようにしたい。それに対応できるスタッフ、環境などが整っていることが望ましい。子どもが教室に行きたいと思っても、週に1日しか開いてないと1週間待つことになり、機会を逃し、問題が大きくなってしまう。
- ・ 長期的には、こういった教室自体が必要なくなり、どこでも当たり前で助け合って暮らせる社会になることを望む。学校や保育園でもどこにいても支援を受けられるような多文化共生の社会にしていきたい。

S 団体

1 教室の概要

(1) 開始年

- ・ 2021 年

(2) 地域

- ・ 尾張

(3) 外国人児童、生徒数について

- ・ 11 人～20 人

(4) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期間)について

- ・ 東南アジア、南アジア、中国が多い。アフリカもいる。
- ・ 在日期間は3年以上～5年未満が最も多い。

(5) スタッフ

- ・ 直接的に関わるスタッフ：6人～10人
- ・ 運営等に関わるスタッフ：6人～10人

(6) 設立背景等 ー

2 活動資金について【主な財源：補助金・助成金】

- ・ 9割は市民活動制度(補助金)である。社会福祉協議会の助成も受けるようになった。
- ・ 市の補助金の大幅な見直しがあり、資金繰りが前年より厳しい状況。
- ・ 委託費は足りていない。子どもの本や教材も必要であるし、コピーはモノクロではなくカラーにしたいが、委託費の中では制限がある。

3 活動場所について

- ・ 市の事業の一つとして教室活動は位置づけられているが、特に優先的に場所を確保できない。他の団体と譲り合いながら、ある小学校区の共生センターを借りている。
- ・ 教室への場所が遠い場合に、(自分たちの自宅から近い場所など) いろいろな場所で実施することを依頼されることがある。

4 人材について

- ・ 土日を使ってボランティアスタッフが対応しているが、今は子どもの人数が少ないのでなんとかなっている。

- ・ 3年前にHPを大幅にリニューアルしたことで、一日に一人は活動を見学する方がいる。インスタやTwitterを通じて、活動に興味を持ったという方から問い合わせがある。
- ・ 親と随伴してくる子どもに対応できるスタッフがいるとよい。

5 通学支援について

- ・ 通学支援そのものの要望というよりは、教室への場所が遠い場合に、子どもたちの自宅から近い場所で実施することを依頼されることがある。

6 オンラインについて

- ・ コロナの時に実施していた。
- ・ 常時ではないが、今でも体調が不安な方等はオンラインで参加してもらうことはある。

7 連携について

- ・ もう少し地域の住民との共理解を深めていきたい。企業や学校との連携も必要である。企業や学校には、外国人が日本語を学ぶ必要性を感じていただきたい。
- ・ 日によって子どもの状況に違いがあり、教室では、学校ではない逃げ場として、何もやらなくてもいいという環境があることが大事だと考えている。
- ・ 学校との関係は教室のパンフレットを配布していただく程度である。とりわけ行政とは、情報共有をする機会はない。
- ・ 小中学校では、学校は独自に外国ルーツの児童生徒や家庭向けに入学説明会の場を設けているが、高校では行われないので、そのような場を設けてほしい。自治体によって、外国人へのフォローの差があるので、その差を県がトップダウンで埋めてほしい。
- ・ 学校側に、外国にルーツのある子どもについて、より深い理解を求めていきたい。

8 今後の展望について

- ・ 日本語学習サポートは今年から始めたところである。市内で困っている学校は数校であるが、自分たちが全体の状況をよく把握できていないため、当団体のサポートのあり方と学校のあり方とのすみわけをしていく必要がある。より多くのサポートを広げていきたい。

T 団体

1 教室の概要

(1) 開始年

- ・ 2011 年

(2) 地域

- ・ 尾張

(3) 外国人児童、生徒数について

- ・ 71 人～99 人

(4) 児童生徒の属性(規模(人数)、国籍、世代、在日期间)について

- ・ 東南アジア、南アジア、中国が多い。
- ・ 在日期間は1年以上～3年未満が最も多い。

(5) スタッフ

- ・ 直接的に関わるスタッフ：21 人～30 人
- ・ 運営等に関わるスタッフ：6 人～10 人

(6) 設立背景等 ー

2 活動資金について【主な財源：その他】

- ・ もととはモリコロ基金を活用していた。その後、日本語学習支援基金を受けるようになった。ただ、今年から申請が煩雑になった。出席率などがより厳格に求められるようになり、活用がやや難しい。
- ・ 文化庁の助成金(2011)も活用したことがある。

3 活動場所について

- ・ 団体に建物所有している。

4 人材について

- ・ 若手スタッフを養成していきたい。

5 通学支援について

- ・ 特に検討していないし要望もない。駅が近いので、皆自力で来ている。また、遠方の児童生徒はオンライン対応をしている。

6 オンラインについて

- ・ 現在毎週土曜日に実施中である。高校進学を希望している児童生徒や過年度児童生徒を対象としている。
- ・ また、個別に遠方で教室に来られない児童生徒にも実施している。
- ・ 今後もオンライン実施は続けて行く予定。

7 連携について

- ・ 当団体のスタッフが個別に学校や先生に連絡をすることがある。
- ・ 行政の縦割り体制による弊害が大きい。子どもの日本語学習支援や教育は、行政が横断的に役割を担うことが必要であり、横断的に児童生徒を支援するしくみをつくる必要がある。
- ・ 子どもへの支援は長く続いていくものである。日本語教育機関として、他のステークホルダーと協働しながら、やるべき役割を分担し、明確にしていきたい。
- ・ 中間支援組織としての役割を担っていきたい。
- ・ 学校においては、校長先生や先生マターで対応が変化するのではなく、誰にでも機会平等な教育が提供されている状態が望ましい。教育委員会がより日本語教室を理解し、支援していることが必要である。

8 今後の展望について

- ・ 単年度ではなく、継続的な支援が求められる。継続的に基盤を作っていく、社会の循環システムを作ることが必要である。子どもを皆で育てるシステムを作り上げることが重要である。
- ・ 自治体予算を最適に配分できるしくみづくりや子どもの支援を担う機関はどこかを明確化する必要がある。
- ・ 子どもの支援を担う人材への投資が重要である。
- ・ 日本人の多文化共生への理解を広げたい。全ての外国人児童・生徒へ平等に支援が行き届くようにしたい。